

株式会社 J R 東日本ステーションサービス

代表取締役社長 森山 英彦 殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

## 2 0 2 3 年度年末手当に関する申し入れ

J R 東日本ステーションサービスの 2 0 2 2 年度期末決算は、営業収益 16,117 百万円(対前年比 102.4%)、売上総利益 2,022 百万円、営業利益 354 百万円、当期純利益 282 百万円を計上しました。今期の実績では、受託契約額の見直しや新規受託等による増収と、これまでのコスト削減に向けた様々な取り組みが結実し、黒字化を実現することができました。

そして、J R 東日本グループでは、2 0 2 3 年度は「～新しい時代へ『モードチェンジ』の年～」の一年と位置づけ「変革 2027」の実現に向けて様々な施策にチャレンジをしてきた結果、2 0 2 3 年度第 1 四半期決算は全セグメントで増収増益となり、2 0 2 3 年度上半期鉄道営業収入は、124.7%(対前年比)、89.1%(対 2018 年度比)と鉄道利用者は堅調に推移しています。

しかしながら、収入やご利用状況の好調の背景には、多くの事故事象が発生していることに強い危機感を抱かざるを得ません。線路内拾得作業時において「あわや触車」という事象が相次ぎ、さらには、執務の厳正に反する事象までもが発生しています。収入確保の大前提は、安全を第一とした事業運営がなければ成り立たないことは言うまでもありません。現場における危機感は乏しすぎている状況であり、安全を管理すべき経営としての無責任さが露呈していると言っても過言ではありません。安全を第一とした行動規範を確立し、利用者からの信頼に応える事業運営を浸透する取り組みを強化することを強く求めるものです。

新型コロナウイルス感染症や I T 技術の急速な進展、ロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰、円安による不確実で変動の激しい社会、経済情勢の中でありながらも組合員・社員一人ひとりが自ら考え「お客さまにやさしい駅」「安全で安心してご利用いただける駅」「地域の皆さまに愛される駅」を目指して全力で取り組んできたことが収入確保に繋がられてきたことは間違いありません。だからこそ、これまでの様々な施策を担ってきた日々の弛まぬ努力に対して正当な評価をするべきです。また、安全を守り続ける私たちの労働は鉄道人としての使命を全うする重大な責任を伴うものであることから、この労働の価値を正しく評価されるべきであると考えます。

私たち労働者の生活を取り巻く環境は、賃金引上げ等の改善を実現してきた中でも、“社員家族の幸福の実現”や“こころの豊かさ”を実感するには程遠い状況が続いています。それは、物価上昇の波に賃金水準が追い付くことなく、2 0 2 3 年 8 月(9 月 22 日発表)の消費者物価指数の伸び率は 7 月の 3.1%を維持し、24 か月連続で前月を上回った結果が報じられていることから明らかです。また、10 月 6 日に公表された勤労統計調査(速報)では実質賃金が 17 か月

連続で減少するなど、労働者に大きな負担を強いられる社会環境が今なお続いています。

組合員からは「もう我慢の限界だ」という声が多く届けられています。組合員・社員のヒトへの投資を怠らず、社員の働きがい向上を促すことこそが、未来に向けて持続的成長を続けられる会社をつくりあげるものであると確信します。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

## 記

1. 2023年度年末手当については、黒字化を実現した努力と、鉄道人としての使命と責任を果たしてきた労働の価値を正しく評価するとともに、働きがい・生きがいをもって働き続けるために、基本給月額（契約社員含む）の3.4ヶ月分+10万円を支給すること。
2. この要求に対する回答については、団体交渉を経て決定すること。また、団体交渉の日時を速やかに調整し開催すること。
3. 支払い指定日は、2023年12月8日までとすること。

以 上